

【公文書管理・公文書館の動向レビュー】

時期\事項		国の公文書管理・公文書館政策	公文書管理条例の制定	公文書館の開館(設置)	公文書管理・公文書館機能の整備/計画	情報公開・個人情報保護法制	災害と資料保全	その他
1959年	昭和34年4月			山口県文書館				
1971年	昭和46年7月			国立公文書館				
1976年	昭和51年2月							史料協(全史料協)結成
1982年	昭和57年3月					金山町公文書公開条例制定		
1987年	昭和62年12月	公文書館法公布						
1995年	平成7年1月						阪神・淡路大震災発生→歴史資料保全情報ネットワーク	
1997年	平成9年5月							群馬県市町村公文書等保存活用連絡協議会発足
1999年	平成11年4月							平成の市町村合併本格化
	平成11年5月					行政機関情報公開法制定		
	平成11年6月	国立公文書館法制定						
2000年	平成12年4月			板橋区公文書館				
				守山市公文書館				
	平成12年6月							長野県資料保存活用連絡協議会発足
	平成12年10月						鳥取県西部地震発生→山陰歴史資料ネットワーク	
2001年	平成13年3月		宇土市文書管理条例				芸予地震発生→広島歴史資料ネットワーク・芸予地震被災資料救出ネットワーク愛媛	
	平成13年4月	国立公文書館、独立行政法人化		宮城県公文書館		行政機関情報公開法施行	資料ネットやまぐち発足	
	平成13年5月							富山県歴史資料保存利用機関連絡協議会発足
	平成13年11月							広島県市町村公文書等保存活用連絡協議会発足
2002年	平成14年2月							総務省「市町村合併時における公文書等の保存について(要請)」発出
	平成14年4月			本渡市(現、天草市)立天草アーカイブズ				
	平成14年7月			宮崎県公文書センター				
2003年	平成15年2月			福井県文書館				
	平成15年5月	歴史資料として重要な公文書等の適切な保存・利用等のための研究会(内閣府官房長研究会)始動				個人情報保護法、行政機関個人情報保護法制定		
	平成15年6月							地方自治法改正(指定管理者制度の導入)
	平成15年7月						宮城県北部地震発生→宮城歴史資料保全ネットワーク発足	
	平成15年9月							改正地方自治法施行(指定管理者制度の導入)
	平成15年12月	公文書等の適切な管理、保存及び利用に関する懇談会始動						
2004年	平成16年1月	第159国会小泉内閣施政方針演説において公文書館制度の体制整備に言及						
	平成16年4月							日本アーカイブズ学会設立
	平成16年6月	懇談会『公文書等の適切な管理、保存及び利用のための体制整備について-未来に残す歴史的文書・アーカイブズの充実に向けて-』報告書提出						
	平成16年7月						福井豪雨被害発生→福井史料ネットワーク	

	平成16年9月				上越市『上越市における公文書館の整備に関する報告書』策定			
	平成16年10月						新潟県中越地震発生→新潟歴史資料救済ネットワーク	
	平成16年12月		ニセコ町文書管理条例					
2005年	平成17年3月	公文書館推進議員懇談会結成						
	平成17年4月					個人情報保護法、行政機関個人情報保護法施行		
				岡山県立記録資料館				
	平成17年6月							総務省「市町村合併時における公文書等の保存の適正化について」発出
	平成17年8月						台風14号被害→宮崎歴史資料ネットワーク	
	平成17年9月						岡山史料ネット発足	
平成17年11月				奈良県立図書情報館				
2006年	平成18年3月		大阪市公文書管理条例					
	平成18年6月	懇談会『中間段階における集中管理及び電子媒体による管理・移管・保存に関する報告書』提出						
	平成18年11月			寒川文書館	滋賀県公文書保存活用検討懇話会『滋賀県公文書保存活用検討懇話会・提言』提出			
2007年	平成19年4月			小山市文書館				
	平成19年5月							アーカイブズ関係機関協議会発足
	平成19年11月			長野市公文書館				既存公文書館が事業仕分の対象となり始める
	平成19年12月	公文書館推進議員懇談会『緊急提言 この国の歩みを将来の遺産とするために』を政府に提出			川崎市情報公開運営審議会『歴史的公文書等の市民への情報提供制度について—答申—』提出			
2008年	平成20年1月	第169国会福田内閣施政方針演説において公文書管理法制度化に言及						山形文化遺産防災ネットワーク発足
	平成20年2月	初代公文書管理担当大臣任命(上川陽子氏)						
	平成20年3月	公文書管理の在り方等に関する有識者会議始動						
	平成20年4月			磐田市歴史文書館	福岡県『福岡県共同公文書館基本計画』策定			学習院大学大学院人文科学研究科アーカイブズ学専攻開設
	平成20年6月			滋賀県県政史料室				
	平成20年7月	有識者会議中間報告						
2008年	平成20年10月			芳賀町総合情報館				
	平成20年11月	有識者会議最終報告『時を貫く記録としての公文書管理の在り方～今、国家事業として取り組む～』提出						
	平成20年12月				三重県『新県立博物館基本計画』策定、公文書館機能の一体的整備を盛り込む			
2009年	平成21年3月	「公文書管理等の管理に関する法律案」閣議決定、国会提出			京都府『総合資料館基本構想』公表			
	平成21年4月			静岡県歴史的な文書閲覧室				
				東近江市公文書センター				

2009年	平成21年5月	「公文書管理等の管理に関する法律案」審議開始							
	平成21年6月	「公文書等の管理に関する法律」成立		戸田市アーカイブズセンター(戸田市立郷土博物館内)					
	平成21年7月	「公文書等の管理に関する法律」公布							
	平成21年11月				練馬区『練馬区区政資料管理整備計画』策定				
2010年	平成22年2月				高知県『高知県歴史的公文書の保存等に関する報告書』策定				
	平成22年3月							平成の市町村合併終焉	
	平成22年4月			富山市公文書館					
	平成22年6月				熊本県『行政文書等の適正な管理に関する提言書』公表				
	平成22年7月				佐賀県、公文書館検討庁内WG発足				
	平成22年8月			高山市公文書館					
	平成22年10月				新潟市文書館整備検討委員会発足			大分県歴史資料保存活用連絡協議会発足	
	平成22年11月						ふくしま歴史資料保存ネットワーク発足		
2011年	平成23年2月		大阪市公文書管理条例の一部を改正する条例						
	平成23年3月		島根県公文書等の管理に関する条例				東日本大震災発生→東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会結成		
			熊本県行政文書等の管理に関する条例				長野県北部地震発生→地域史料保全有志の会		
	平成23年4月	「公文書等の管理に関する法律」施行			上越市公文書センター	佐賀市歴史的の文書保存活用事業開始		岩手歴史民俗ネットワーク発足	
					大阪府公文書総合センター(大阪府公文書館改組)				
					中之条町歴史と民俗の博物館「ミュゼ」(公文書館機能導入)				
	平成23年6月				府中市立ふるさと府中歴史館				
					三豊市文書館	札幌市『札幌市公文書館整備計画』策定		歴史的・文化的資産保存活用連携ネットワーク発足(三重県)	
						宇土市歴史的資料保存活用事業運営委員会設置条例制定		神奈川歴史資料保全ネットワーク発足	
								茨城文化財・歴史資料救済・保存ネットワーク発足	
						豊中市歴史的・文化的文書保存利用検討会議設置		国立公文書館、被災公文書等修復支援事業開始	
	平成23年9月						台風12号被害→歴史資料保全ネット・わかやま		
平成23年10月		鳥取県公文書等の管理に関する条例							
平成23年11月				島根県公文書センター	美幌町『美幌町アクションプラン』(「公文書の適正な管理」収録)策定				
平成23年12月		安芸高田市公文書管理等の管理に関する条例							
平成24年3月			志木市公文書管理条例				千葉歴史・自然資料救済ネットワーク発足		
							静岡県文化財等救済ネットワーク発足		
				佐賀県公文書館	相模原市情報公開・個人情報保護・公文書管理審議会設置			日本アーカイブズ学会登録アーキビスト資格制度発足	
平成24年4月									

2012年	平成24年6月	著作権法改正	札幌市公文書管理条例							
	平成24年9月							歴史資料保全ネットワーク・徳島発足		
	平成24年11月			福岡共同公文書館(福岡県立公文書館及び福岡県市町村公文書館)						
	平成24年12月			秋田市公文書管理条例						
				草津市市政情報の管理に関する条例						
2013年	平成25年1月	改正著作権法施行								
	平成25年2月					金沢市歴史公文書保存・公開検討委員会発足				
	平成25年3月			小布施町公文書管理条例			新潟市『(仮称)新潟市文書館整備基本計画』策定			
					香川県公文書等の管理に関する条例		武蔵野市『武蔵野市歴史資料館(仮称)整備計画』策定			
					高松市公文書等の管理に関する条例		高松市公文書館条例制定(未施行)			
	平成25年4月				小布施町文書館	豊田市情報公開条例「第3章 歴史公文書の開示」施行				
	平成25年6月	公文書管理推進議員懇話会、公文書館建設に関する要請書を政府に提出				相模原市情報公開・個人情報保護・公文書管理審議会『公文書の管理の在り方等に関する答申』提出				
	平成25年7月				札幌市公文書館	『茅ヶ崎市自治基本条例推進のためのアクション・プラン』(公文書管理事項を収録)策定				
	平成25年10月						藤沢市公文書等の管理に関する有識者会議発足			
							三豊市公文書等の管理に関する条例(仮称・案)パブリックコメント実施			
平成25年12月		特定秘密保護法成立	相模原市公文書管理条例	青森県公文書センター		常陸大宮市文書館設置管理条例制定(未施行)				
						鹿児島市歴史的公文書等の保存管理に関する取扱方針(素案)パブリックコメント実施				
2014年	平成26年2月	世界に誇る国民本位の新たな国立公文書館の建設を実現する議員連盟設立								
	平成26年4月					三重県総合博物館(公文書館機能導入)				
							大宰府市公文書館			
平成26年5月	国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議始動 議員連盟、公文書館新設について国へ要請									

[留意事項]

平成26年5月31日現在(文責 調査・研究委員会委員富田健司)／インターネット、『アーカイブズ』(国立公文書館)等から収集した情報を整理し、動向をまとめた。

[国の公文書管理・公文書館政策]: 国の公文書管理・公文書館政策について重要と考えられる事項を収録した。

[公文書管理条例の制定]: 公文書管理条例の制定に関する事項を収録した。

[公文書館の開館(設置)]: 国及び地方公文書館の開館(設置)に関する事項を収録した。ここでは、公の施設として設置されていない「室、センター」施設を含む。なお、紙幅の都合上、地方公文書館については、平成12年(2000)以降のものとした。

[公文書管理・公文書館機能の整備/計画]: 現在進行している、または過去に行われていた公文書館機能の整備で、注目すべき事項を収録した。

[情報公開・個人情報保護法制]: 公文書管理・公文書館政策と密接に関わる情報公開・個人情報保護法制に関する事項を収録した。

[災害と資料保全]: 地域の資料保存と密接な関わりをもつ災害を列記し、その災害を契機として結成された組織を矢印(→)で示した。本項は、災害発生年月を基点に記述を行った。よって、災害発生月＝組織の結成月とは限らない。また、予防的目的で結成された組織も含む。

[その他]: 地方公文書館の動向をみる上で重要と考えられる事項を収録した。